

## 官民の役割分担に着目した移動販売の持続可能性の改善に関する考察 —中山間地域を対象として—

|        |     |       |
|--------|-----|-------|
| 鳥取環境大学 | 正会員 | ○倉持裕彌 |
| 鳥取大学   | 正会員 | 谷本圭志  |
| 神戸大学   | 非会員 | 酒井裕規  |
| 鳥取大学   | 正会員 | 土屋哲   |

### 1. 研究の目的

現在、買い物弱者の存在が社会的に注目を集めている。特に中山間地域では、既に商店の数は少なくなっており、食料を調達するには遠方への外出を余儀なくされる人々が少なくない。こうした地域にある民間事業者による移動販売は、商品の販売はもとより、高齢者独居世帯への声かけや見守りなど、本来的には自治体が主導的に確保すべき福祉的なサービスをあわせて提供している場合があり、生活の基礎を支えている。しかしながら、これらの地域の一般的な特性として、移動販売の維持には多大なコストがかかる。このため、持続可能性は脆弱である<sup>1)</sup>。また、今後の人口減少に伴い、これらの傾向はさらに進行すると考えられる。

以上の背景のもと、移動販売を実施している民間事業者に対して財政的な支援を行っている自治体が見られる。ただし、販売活動の役割は民間が担うとの考えが古くより一般にあることから、支援の内容は移動販売車への初期投資などに限定されている。今後、自治体が財政面で移動販売の持続可能性により寄与するためには、過疎地における公共交通の持続性の議論<sup>2)</sup>に見られるような官民の役割分担を、これまでに官が関与した経験のない分野において新たに検討する必要がある。

そこで本研究では、実際の移動販売を対象に、その持続可能性を改善することを目的として鳥取県内の産官学によって実施されたフィールド実践プロジェクト「生活支援システム実証事業」の成果を整理し、この課題に対する一つの考え方を提案する。

### 2. 事例分析およびモデルの検討

移動販売の官民の役割分担モデルを検討するため、まず現状の把握を目的として複数の事例調査を行った。対象としたのは、移動販売を含めた事業のすべての生産活動を民間事業者のみで担っているケース（山形県小国町：ケース 1）、自治体が民間事業者に対して移動販売車の購入費を支援することで、特定の生産活動を官が部分的に担っているケース（高知県土佐市：ケース 2）、そして期間限定的な国の地域活性化関連の補助メニューを援用して、官が実施する福祉サービスに商工会による宅配サービスを組み合わせたケース（和歌山県田辺市：ケース 3）である。調査の結果、それぞれのケースは持続性において、利用者の減少による財政的な課題、あるいは民間ノウハウの欠如による運営的な課題を抱えていることが分かった。

そこで移動販売の持続可能性を改善するためには、1) 従来のあり方にとどまらない主体的な自治体の支援・関与が可能であり、また、2) 民間の創意工夫やノウハウが発揮できるという二つの側面が重要であることが分かった。また、1)を可能とするためには、1-1) 福祉サービスが事業における本来的なサービスであること、1-2) 福祉サービスのついでに移動販売サービスを生産するという考え方ならびにそれに基づいた事業の設計が必要となる。このことを整理した官民の役割分担モデル（以下では、「モデル」と略する）と事例の各ケースを図に示す。

---

キーワード 公民連携, PPP, 移動販売, 持続可能性, 費用分析

連絡先 〒689-1111 鳥取市若葉台北一丁目1番1号 TEL 0857-38-6789

| サービス             | 生産活動    | 役割分担   |        |        |       |
|------------------|---------|--------|--------|--------|-------|
|                  |         | ケース1※1 | ケース2※1 | ケース3※3 | モデル※3 |
| 販売サービス<br>(固定店舗) | 店舗建設    | 民      | 民      | 民      | 民     |
|                  | 資金調達    | 民      | 民      | 民      | 民     |
|                  | 所有      | 民      | 民      | 民      | 民     |
|                  | 運営      | 民      | 民      | 民/商工会  | 民     |
|                  | 資金調達    | 民      | 民      | 民      | 民     |
| 移動販売サービス         | 車両選定・改造 | 民      | 民      | 官      | 民     |
|                  | 資金調達    | 民      | 民/官    | 官      | 官     |
|                  | 所有      | 民      | 民      | 官      | 官     |
|                  | 運営      | 民      | 民      | 官      | 民     |
|                  | 資金調達    | 民      | 民      | 官      | 官     |
| 福祉サービス           | 車両選定・改造 | (民) ※2 | 民      | 官      | 民     |
|                  | 資金調達    | (民)    | 民/官    | 官      | 官     |
|                  | 所有      | (民)    | 民      | 官      | 官     |
|                  | 運営      | (民)    | 民      | 官/商工会  | 民     |
|                  | 資金調達    | (民)    | 民      | 官      | 官     |

※1：福祉サービスは移動販売サービスのついでに実施される。

※2：(民)は現在検討中であることを意味する。

※3：移動販売サービスは福祉サービスのついでに実施される。

図 各ケースとモデルにおける官民役割分担

### 3. モデルの検証

ここではモデルの優位性について、中国地方のX町およびY町において、固定店舗と移動販売の両面から地域の日常的な食料の供給を担っているA社のデータを用いて検証を行った。A社は移動販売に付属する福祉サービスも充実しており、見守りや声掛けのほか、医療機関との連携もある。現在における官民の役割分担はケース2と同様である。検証は、A社の収支データをモデルに適用した場合に自治体が支出する費用について、移動販売を用いる場合とそうでない場合とを代替法により算出し、費用面におけるモデルの優位性を定量的に把握することと、このモデルをA社に適用した場合、A社の持続性に与える影響を損益分岐点分析により明らかにすることの2点である。

比較に用いた代替案は、買い物については固定店舗を利用し、そこまでの移動をバスやタクシーなどの公共交通を使う、福祉サービスについては社会福祉協議会の人員を確保する案である。比較の結果、移動販売を活用するモデルの優位性が確認され、移動販売によって提供するサービスを複合化させることの効率性が示された。A社の持続性については、安全余裕率を求めた結果、32.7%もの改善効果が得られた。このことより、客単価が今後も変わらなければ、利用者数が現在の71.2%になっても持続できることが明らかとなった。

### 4. 結論

本研究では、中山間地域における民間事業者による移動販売の持続可能性の改善に関して、従来の民間が主体となる役割分担では限界があることを踏まえ、自治体のより主体的な関与を可能にする新たな官民の役割分担モデルを提案した。その上で、特定の地域でのケーススタディではあるものの、費用面ならびに損益分岐点分析によってこのモデルが有効であることを明らかにした。

ただし、費用については地理的な条件などに依存することも事実であり、今後は多様な地域における検証が必要である。また、自治体の財源も必ずしも十分ではないため、この役割分担モデルのもとで自治体の他の事業に関するコスト削減に寄与しうるかについても検討を要する。最後に、移動販売の持続性向上に、住民はどのように関与・参加していくのかの検討についても今後の課題である。

### 参考文献

- 1) 倉持裕彌, 谷本圭志, 土屋哲 [2014], “中山間地域における買い物支援に関する考察 - 移動販売に着目して -”, 『社会技術研究論文集』, Vol. 11, pp.33～43.
- 2) 正司健一 [2000], 『都市公共交通政策』, 千倉書房.